

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 誠 TEL 048-646-3400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第3四半期	166,893	8.1	6,598	24.1	7,322	40.9	5,405	58.4
2021年3月期第3四半期	154,406	△12.4	5,317	△28.8	5,197	△33.7	3,412	△31.7

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 7,995百万円（34.7％） 2021年3月期第3四半期 5,934百万円（33.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.85	—
2021年3月期第3四半期	79.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第3四半期	257,675	151,085	54.4
2021年3月期	237,955	145,052	56.2

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 140,299百万円 2021年3月期 133,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	28.00	—		
2022年3月期（予想）				28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	233,300	11.4	10,600	31.7	11,000	27.1	7,800	19.4	181.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	43,931,260株	2021年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	958,970株	2021年3月期	1,000,201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	42,953,115株	2021年3月期3Q	42,931,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料については、当社IR情報サイト（URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>）を併せてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、4月～6月において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及状況や景気支援策により、欧米等の先進国を中心に景気回復が進みました。夏季以降は、新たな変異株の感染再拡大に伴う行動制限や半導体不足の影響等が経済回復の足枷となっています。特に米国では、労働者の職場復帰が進まず、雇用逼迫が懸念されています。

自動車業界は、世界的な半導体不足が自動車生産に大きな影響を与え、一部地域で供給制約が緩和され生産が回復基調にあるものの、依然として減産傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は166,893百万円（前年同期比8.1%増）、利益につきましては、生産回復及び型設備売上の増加による増収効果等により、営業利益は6,598百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は、7,322百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,405百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	37,382	31,173	△6,209	△16.6%
営業損失(△)	△124	△1,198	△1,073	—

前期との主な増減要因

売上高 半導体や部品不足の影響で得意先が減産となり、量産売上が減少したことに加え、型設備売上げ及び試作売上が減少し、減収となりました。

営業損失 量産・非量産売上の減少の影響が大きく、営業損失となりました。

② 北米

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	52,992	47,489	△5,503	△10.4%
営業損失(△)	△287	△2,220	△1,933	—

前期との主な増減要因

売上高 半導体不足やアジア地域からの部品供給の遅れにより得意先が減産となり、量産売上の減少に加え、型設備売上の減少等により、減収となりました。

営業損失 減収の影響に加え、米国労働市場の逼迫や物価上昇を受けた労務費及び製造コストの増加等により、営業損失となりました。

③ 欧州

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	11,853	14,637	2,783	23.5%
営業利益	1,370	2,317	947	69.1%

前期との主な増減要因

売上高 半導体不足による得意先の減産影響はありましたが、BMW様向けの生産が堅調さを維持し、トヨタ様向け新規車種立ち上がり等もあり、量産売上が増加し、増収となりました。

営業利益 量産売上の増加等による増収効果及び補償等により、増益となりました。

④ アジア

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	15,749	22,197	6,448	40.9%
営業利益又は損失(△)	△1,022	1,624	2,646	—

前期との主な増減要因

売上高 ロックダウンが緩和されたことに加え、得意先の生産回復により、量産売上げ及び型設備売上等が増加し、増収となりました。

営業利益 量産売上げ及び型設備売上の増加による増収効果等により増益となりました。

⑤ 中国

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	43,868	50,581	6,712	15.3%
営業利益	5,265	4,622	△643	△12.2%

前期との主な増減要因

売上高 半導体不足の影響による得意先の減産により、生産台数が減少しましたが、為替影響及び材料単価の変更等により増収となりました。

営業利益 前期の打切補償がなくなり、前期比では減益となりました。

⑥ 南米

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	2,626	7,960	5,333	203.1%
営業利益	0	1,635	1,635	—

前期との主な増減要因

売上高 型設備売上が増加したことに加え、トヨタ様向け新規車種の生産が好調で量産売上が増加し、増収となりました。

営業利益 型設備売上げ及び量産売上の増加による増収効果等により増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より19,719百万円増加し、257,675百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より13,686百万円増加し、106,590百万円となりました。これは主に、短期借入金
金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より6,032百万円増加し、151,085百万円となりました。これは主に、利益剰余
金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、2021
年11月5日発表の予想値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,162	33,950
受取手形及び売掛金	29,534	39,836
製品	1,341	1,672
仕掛品	20,790	29,472
原材料	2,319	2,936
貯蔵品	1,115	1,228
その他	6,300	8,305
流動資産合計	90,565	117,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,299	55,208
機械装置及び運搬具(純額)	36,935	37,345
工具、器具及び備品(純額)	18,528	11,355
土地	12,902	13,018
建設仮勘定	12,797	10,264
有形固定資産合計	135,463	127,193
無形固定資産	1,699	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	8,057
その他	2,395	3,536
投資その他の資産合計	10,227	11,594
固定資産合計	147,390	140,272
資産合計	237,955	257,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,581	26,087
短期借入金	15,583	25,750
1年内返済予定の長期借入金	8,549	10,095
未払金	6,323	7,519
未払法人税等	1,278	1,085
前受金	6,349	3,296
賞与引当金	1,342	639
その他	2,253	2,929
流動負債合計	62,261	77,404
固定負債		
長期借入金	22,246	21,108
退職給付に係る負債	1,304	1,187
役員株式給付引当金	397	411
その他	6,694	6,477
固定負債合計	30,641	29,185
負債合計	92,903	106,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,635	23,635
利益剰余金	96,839	100,204
自己株式	△1,772	△1,707
株主資本合計	123,358	126,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,047
繰延ヘッジ損益	—	△48
為替換算調整勘定	9,032	12,230
退職給付に係る調整累計額	337	280
その他の包括利益累計額合計	10,485	13,510
非支配株主持分	11,207	10,785
純資産合計	145,052	151,085
負債純資産合計	237,955	257,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	154,406	166,893
売上原価	140,209	150,660
売上総利益	14,197	16,232
販売費及び一般管理費	8,879	9,633
営業利益	5,317	6,598
営業外収益		
受取利息	229	231
受取配当金	78	125
為替差益	—	249
持分法による投資利益	22	195
助成金収入	134	106
その他	205	296
営業外収益合計	670	1,205
営業外費用		
支払利息	502	383
為替差損	239	—
その他	48	98
営業外費用合計	790	482
経常利益	5,197	7,322
特別利益		
固定資産売却益	74	41
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	74	44
特別損失		
固定資産売却損	1	8
新型コロナウイルス感染症関連損失	418	—
特別損失合計	420	8
税金等調整前四半期純利益	4,851	7,357
法人税等	1,841	2,378
四半期純利益	3,010	4,979
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△402	△425
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,412	5,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,010	4,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△68
繰延ヘッジ損益	△28	△48
為替換算調整勘定	2,701	3,040
退職給付に係る調整額	46	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	148
その他の包括利益合計	2,924	3,015
四半期包括利益	5,934	7,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,165	8,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△230	△434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、売上高は833百万円減少し、営業利益は54百万円増加いたしました。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は258百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益、財政状態及び1株あたり情報への影響はございません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間における自動車市場は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や景気支援策によって、各地域に差があるものの、全体として需要の回復が進んでおります。他方で、アジア地域における感染再拡大に伴う部品供給の不足や世界的な半導体需要の拡大等に伴う半導体供給の不足によりサプライチェーンリスクが顕在化しております。

こうした供給面での懸念は残りますものの、主にアジア地域をはじめとする各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産状況や各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、第4四半期会計期間以降は年度末に向けて穏やかに上向き、と想定しております。

この想定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表において、重要な影響は無いと判断しておりますが、この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	29,562	52,670	11,665	15,360	42,549	2,598	154,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,820	322	187	388	1,319	27	10,067
計	37,382	52,992	11,853	15,749	43,868	2,626	164,473
セグメント利益又は損失(△)	△124	△287	1,370	△1,022	5,265	0	5,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,202
セグメント間取引消去等	114
四半期連結損益計算書の営業利益	5,317

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	26,306	47,150	14,450	22,183	48,842	7,959	166,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,866	338	186	13	1,738	0	7,145
計	31,173	47,489	14,637	22,197	50,581	7,960	174,038
セグメント利益又は損失(△)	△1,198	△2,220	2,317	1,624	4,622	1,635	6,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,781
セグメント間取引消去等	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	6,598

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、中国上海市のリサーチ拠点G-TEKT Shanghai Representative Office (略称：GSR) を当社の子会社に改組し、技克拓(上海)科技商贸有限公司(G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd. (略称：GST))に商号変更することを決議いたしました。中国のEV化の急速な進展を事業拡大の機会ととらえ、日本、欧州、米国と連携し、中国における営業機能を強化してまいります。当該子会社は2022年4月1日の設立を予定しております。

なお、本件による2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

詳細につきましては、2022年1月21日に公表の「EV関連事業強化に伴う中国駐在員事務所の子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(孫会社の設立)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、中国広州市の当社100%子会社Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (以下、「CKS社」)の全持分を、同市にある当社100%子会社Auto Parts Alliance (China) Ltd. (以下、「APAC社」)に現物出資すること(以下、「本再編」)及び商号を广州从化艾帕科汽车配件有限公司(Conghua Auto Parts Alliance(China)Ltd. (略称：C-APAC))に変更することを決議いたしました。当該地域における子会社再編を行い、経営の効率化及び営業力の強化等を図ってまいります。本再編により、CKS社はAPAC社の子会社となり、当社の孫会社となります。孫会社の異動日は2022年4月1日を予定しております。

なお、本件による2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

詳細につきましては、本日公表の「中国広州当社子会社再編(当社子会社への現物出資に伴う孫会社の異動)に関するお知らせ」をご参照ください。